

平成22年度事業報告

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 一般報告

[1] 会員移動報告

表-1 会員移動状況

(平成23年3月31日現在)

会員種別		平成21年度末 会員数	平成22年度 入会者数	平成22年度 退会者数	平成22年度 転格増減数	平成22年度末 会員数
正会員	個人会員	2,348	916	213	3	3,048
	法人会員	85	1	8	1	79
	特別会員	52	16	3	3	68
(小計)		2,485	933	224	1	3,195
賛助会員	第一種	70	2	5	0	67
	第二種	111	1	15	-1	96
(小計)		181	3	20	-1	163
合計		2,666	936	244	0	3,358

表-2 本部及び支部別正会員、第一種賛助会員数内訳

(平成23年3月31日現在)

会員種別		本部	北海道	東北	関東	東海 北陸	関西	中国 四国	九州	会員種別 合計
正会員	個人会員	0	140	221	1,096	353	447	318	473	3,048
	法人会員	0	1	0	41	1	20	1	15	79
	特別会員	0	3	2	44	6	9	1	3	68
(小計)		0	144	223	1,181	360	476	320	491	3,195
第一種賛助会員		0	1	2	23	8	18	12	3	67
第二種賛助会員		0	2	7	47	14	19	4	3	96
(小計)		0	3	9	70	22	37	16	6	163
本・支部別合計		0	147	232	1,251	382	513	336	497	3,358

[2] 平成22年度通常総会

日 時：平成22年5月18日(火) 午後4時00分～午後5時30分

場 所：メルパルク東京(東京都港区芝公園2-5-20)

出席者：1,388人(正会員2,485人に対し、本人出席52人、委任状による出席1,336人)

議 長：八木澤 壯一

議 案：第1号議案 平成21年度事業報告承認の件

第2号議案 平成21年度収支決算報告書承認の件

第3号議案 平成22年度事業計画(案)に関する件

第4号議案 平成22年度収支予算(案)に関する件

第5号議案 特別会員候補者推薦に関する件

以上の議案は、原案通り承認議決された。

[3] 役員及び委員会委員長(敬称略)

会 長 藤上 輝之

副 会 長 野呂 幸一 塩田 克彦 佐藤 隆良

専務理事	内藤 尚				
理事	和泉 勝美	加納 恒也	川村 真志	木本 健二	杉田 洋
	高松 隆夫	沼本 要七	橋本 真一	松並 孝明	吉田 倬郎
理事・支部長	北海道/東	重孝			
	東北/高根	満			
	関東/太田	鋼治			
	東海北陸/小野	徹郎			
	関西/中畑	恒			
	中国四国/太田	和夫			
	九州/戸構	國夫			
監事	篠原 周二	森谷 正良			
常置委員会委員長	総務財務委員会/和泉 勝美		会員委員会/川村 真志		
	講習委員会/橋本 真一		教育委員会/高松 隆夫		
	資格制度委員会/加納 恒也		広報委員会/杉田 洋		
	技術委員会/吉田 倬郎		情報委員会/松並 孝明		
	国際委員会/木本 健二		環境委員会/沼本 要七		

評議委員会等

建築コスト管理士

建築コスト管理士資格制度評議委員会委員長/八木澤壯一(東京電機大学名誉教授)

建築積算士

建築積算士評議委員会委員長/遠藤 和義(工学院大学教授)

建築積算士補

建築積算士補評議会委員長/野呂 幸一(副会長)

特別委員会

専攻建築士制度等検討委員会委員長/沖塩莊一郎(東京理科大学名誉教授)

CPD評議会委員長/十代田知三(芝浦工業大学名誉教授)

[4] 理事会開催概要

今年度は定例理事会 3 回、書面決裁 4 回実施して審議を行なった。

主な審議事項は以下の通りである。

1. 定例理事会

平成 22 年 5 月 18 日定例(第 1 回)メルパルク東京

会員入退会承認

当協会の事業編成について

会員増強の件

支部規程の改定

常置委員会委員の承認

平成 21 年度収支計算書、平成 22 年度収支予算書(案)の件

役員選任委員会設置の件

平成 22 年 9 月 9 日定例（第 2 回）本部会議室
会員入退会承認の件
法人会員等の年会費値下げの件
公益法人移行の件
会員増強大キャンペーンの件
コストスクール e ラーニングの無料提供の件
非会員建築積算士の会員化方策の件
資格制度委員会からの提案の件
「建築工事市場単価方式調査研究会」委員の委嘱
東海北陸支部規程の件

平成 23 年 1 月 27 日定例（第 3 回）本部会議室
会員入退会承認の件
平成 23 年度事業計画案の件
平成 23 年度予算案の件
平成 23 年度総会・決算予算作成日程の件
平成 23・24 年度役員改選の件
公益社団法人移行の件
社団法人日本建築積算協会定款改正の件
第三者評定事業の相談業務実施要綱案の件
建築コスト管理士認定事業規程等の改正の件
特別会員の件

2. 書面決裁

平成 22 年 4 月 23 日書面決済（第 1 回）
平成 21 年度事業報告承認の件
平成 21 年度収支決算報告書承認の件
平成 22 年度事業計画（案）に関する件
平成 22 年度収支予算（案）に関する件
特別会員候補者推薦に関する件
平成 22 年 5 月 27 日書面決済（第 2 回）
C P D 制度再々改訂の承認の件
平成 22 年 11 月 1 日書面決済（第 3 回）
建築コスト管理士名簿の協会ホームページ掲載の承認の件
平成 23 年 3 月 29 日書面決済（第 4 回）
建築コスト管理士規程改定の承認の件
建築積算士規程改定の承認の件
建築積算士補規程改定の承認の件

[5] 正副会長会議

平成 22 年度は、毎月 1 回開催した。（8 月を除く）
理事会の議案や常置委員会への諮問・検討結果について、また各事業の執行状況等について意見の交換と調整を行い、会務の円滑な運営や事業執行の進展等を図った。

[6] 全国支部長会議

平成 22 年度は、2 回開催した。

平成 22 年 7 月 22 日（第 1 回）本部会議室

法人会員および賛助会員の年度会費値下げの件

新公益法人改革の件

会員増強キャンペーンの件

常置委員会活動と支部活動状況

平成 22 年 11 月 25 日（第 2 回）本部会議室

公益社団法人への移行の件

平成 23 年度予算編成の件

常置委員会活動と支部活動状況

[7] 常置委員会委員長会議

平成 22 年度は、7 月 7 日本部会議室において 1 回開催した。

委員会の諸問題について

委員会テーマ関連図について

[8] 全国事務局会議

平成 22 年度は、5 月 26 日本部会議室において 1 回開催した。

支部情報環境の整備

新公益法人対応会計処理

CPD プログラム出席者名簿の申請について

総会資料の説明

支部からの意見

[9] 建築コスト・建築積算教育の実施

建築コスト・建築積算教育事業として次の通り実施した。

建設プロジェクトマネジメントセミナー

（単位人）

方法	期 間	受講者	修了者
eラーニング	4月1日～3月31日	634	226
	計	634	226

積算学校

（単位人）

支部名	期 間	会 場	受講者	修了者
東北	9月22日～11月19日	仙台市戦災復興記念館	23	23
関東	5月18日～10月28日	本部会議室	20	15
中国四国	6月5日～11月13日	支部事務局	13	13
九州	5月13日～11月18日	支部事務局	11	7
	計		67	58

建築積算入門教室・基礎講座等

(単位人)

支部名	期 間	会 場	受講者	修了者
関東	4月7日～5月10日	本部会議室	25	11
関西	5月22日～6月12日	大阪府建築健保会館	24	17
計			49	28

「建築コスト管理」に関する講習会

(単位人)

支部名	開催日	開催地	会場	受講者数
北海道	9月11日	札幌市	札幌市教育文化会館	1
関東	9月5日	東京都	本部会議室	20
関西	10月26日	大阪市	大阪府建築健保会館	29
中国四国	8月28日	広島市	広島 YMCA	9
九州	10月19日	福岡市	福岡建設会館	18
	10月14日	那覇市	沖縄ガス(株)	4
計				81

一般講習会・研修会等

(単位人)

本・支部名	開催日	開催地	会場	内容	受講者数
本部	11月8日	東京都	浜離宮建設プラザ	B SI]環境セミナー「環境とコストを考える」	167
	本部計				167
北海道	10月9日	札幌市	札幌市教育文化会館	外壁の改修工事の計画および概算見積のしかた	29
	12月10日・11日	札幌市	札幌市教育文化会館	実例で学ぶ建築数量積算基準と建築工事内訳書	5
	3月18日	札幌市	札幌市教育文化会館	改修工事見積書におけるトラブル事例について	8
	支部計				42
東北	7月21日	秋田市	秋田県青少年交流センター-	建築積算実技講習会(躯体)	26
	9月15日	秋田市	秋田県青少年交流センター-	建築積算実技講習会(仕上)	24
	2月18日	秋田市	秋田県青少年交流センター-	発注者が建築積算に求めるもの	56
	支部計				106
関東	6月16日	東京都	本部会議室	水曜講座 ガラス工事と概算コスト	23
	6月22日	東京都	東京機械本社ビル	積算技術研修会	72
	6月30日	東京都	本部会議室	水曜講座 システム化構法	10
	8月20日・21日	宇都宮市	パルティとちぎ男女共同参画センター	建築数量積算の演習	54

	2月4日	長野市	長野長水建設会館	建築数量積算「仕上げ」の解説	19
	2月23日	東京都	本部会議室	公共建築工事を取り巻く動向	31
	3月9日	東京都	本部会議室	水曜講座 石工事のすべて	22
	支部計				231
東海北陸	4月21日	名古屋市	中統奨学館ビル	初級建築積算(初級の初級)研修会	16
	4月27日	名古屋市	中統奨学館ビル	初級建築積算(初級の中級)研修会	26
	5月19日	金沢市	金沢勤労者プラザ	初級建築積算(初級の初級)研修会	5
	5月12日	名古屋市	中統奨学館ビル	初級建築積算(初級の中級)研修会	24
	5月21日	岐阜市	飛騨・世界生活文化センター	初級建築積算(初級の中級)研修会	4
	5月26日	金沢市	金沢市勤労者プラザ	初級建築積算(初級の中級)研修会	7
	5月28日	岐阜市	飛騨・世界生活文化センター	初級建築積算(初級の中級)研修会	4
	6月2日	金沢市	金沢市勤労者プラザ	初級建築積算(初級の中級)研修会	7
	7月3日	金沢市	ITビジネスプラザ武蔵	耐震補強(躯体)の実技講習	7
	7月10日	金沢市	金沢市近江町交流プラザ	「仮設計画シミュレーション」の講習会	6
	7月31日	金沢市	金沢市近江町交流プラザ	「企画・基本設計段階の概算」の講習会	18
	8月4日	名古屋市	昭和ビル	「建築数量積算基準・同解説」の講習会	14
	8月25日	浜松市	浜松労政会館	「建築数量積算基準・同解説」の講習会	5
	9月15日	名古屋市	中統奨学館ビル	「建築積算のチェック手法」の講習会	18
	9月29日	名古屋市	中統奨学館ビル	耐震補強(躯体)の実技講習	11
	10月6日	名古屋市	中統奨学館ビル	「企画・基本設計段階の概算」の講習会	22
	10月13日	名古屋市	中統奨学館ビル	建築屋さんのための設備入門の講習会	10
	10月20日	名古屋市	中統奨学館ビル	「仮設計画シミュレーション」の講習会	10
	11月10日	名古屋市	昭和ビル	「建築改修工事の積算」講習会	7
	支部計				221
関西	7月22日	大阪市	大阪府建築健保会館	建築数量積算基準研修会	38
	11月17日	京都市	メルパルク京都	建築数量積算基準研修会	30

	2月24日	大阪市	大阪府建築健保 会館	「設備積算入門講座」講習会	62
	1月20日	大阪市	長堀堂ビル	山留工事の技術と概算コスト に関する研修会	15
	支部計				145
中国四国	5月8日 ～16日	高松市	雇用・能力開発機 構 香川センター	「建築数量積算の実務」講習 会	16
	9月10日	広島市	支部事務局	「建築工事費算出について」	9
	10月22日	広島市	広島インテス	「コストと品質」の管理	48
	10月26日	広島市	広島アステールプ ラザ	「設備積算入門」	16
	12月11日	高松市	雇用・能力開発機 構 香川センター	「設備積算入門」	8
	3月18日	松江市	松江テルサ	「在来木造建物の積算」	50
	支部計				147
九州	12月8日	那覇市	沖縄ガス(株)	「建築数量積算」実技講習会	9
	12月11日	福岡市	アール・ン・オフィス天 神	「建築数量積算」実技講習会	13
	12月15日	宮崎市	宮崎県婦人会館	「建築数量積算」実技講習会	8
	支部計				30

[10] その他の事業

現場 / 工場見学会

(単位:人)

支部名	開催日	開催地	会場	受講者数
東海北陸	12月7日	名古屋市	名古屋城本丸御殿復元工事	10
	支部計			10
関西	7月8日	大阪市	マルイト難波ビル	40
	9月9日	大阪市	大阪駅新北ビル	26
	2月3日	大阪市	セントラル硝子・堺製造所	36
	支部計			102
中国四国	11月16日	広島市	「(仮称)広島紙屋町プロジェクト」	23
	3月23日	広島市	「広島法務総合庁舎」	54
	支部計			77

懇親会

支部名	開催日	開催地	会場	受講者数
北海道	2月19日	札幌	ホテルサンルートニュー札幌	65
	支部計			65

東北	11月13日	仙台市	アークホテル仙台	14
	2月2日	仙台市	アークホテル仙台	17
	支部計			31
関東	8月27日	東京都	サンライズ三田ビル(協会会議室)	20
	9月29日	東京都	うまいもん酒場	21
	12月7日	東京都	サンライズ三田ビル(協会会議室)	16
	1月21日	東京都	Tanto Domani	22
	支部計			79
東海	10月30日	名古屋市	座・いっく 名鉄エムザ裏手(武蔵町)	16
	11月27日	名古屋市	つくね屋本舗 名駅店 愛知県産業労働センター B1F	36
	支部計			52
関西	9月10日	宇治市	「宇治川の鶴飼」観賞	46
	支部計			46
中国四国	10月22日	広島市	広島インテス	37
	11月12日	広島市	ホテル八丁堀シャンテ	15
	支部計			52

勉強会・発表会・講演会等

支部名	開催日	開催地	内容	受講者数
東海北陸	平成22年4月~3月	名古屋市	そこが知りたい積算勉強会	延べ96
関西	7月8日	大阪市	『合成樹脂系仕上材の基礎知識』 セミナー	25
	12月2日	神戸市	自動ドアの工場とショールーム見学会	15
	3月8日	大阪市	東京スカイツリー講演会	65
	支部計			105
中国四国	2月17日	広島市	ここが知りたい勉強会 修了会	11
	支部計			11

講師派遣

支部名	派遣先
北海道	北海学園大学、東海大学芸術工学部、札幌理工学院、青山工学・医療専門学校
東海北陸	岐阜県建築士事務所協会東濃支部
中国四国	広島県総務局財務部財産管理課
九州	宮崎県都城高等専門学校、大分県建築士事務所協会、大分県建築関係職員、長崎県土木部職員等、鹿児島県建築技術職員、大分県立工科短期大学校、福岡建設専門学校

建築積算に関する情報サービス等

- イ．会誌「建築と積算」編集・発行（発行部数：3,800部／季）
- ロ．ホームページによる情報提供
- ハ．支部報の発行

2．事業報告

[1] 会員の増強

本年度は、10月より3月までの半年間、入会金なし、本年度会費免除等の特典を付与する入会キャンペーンを実施した。また、次年度からの会費値下げに続き、建築積算士の更新講習料と登録料の無償化を決定し、一層入会し易い環境を整備して積極的に入会勧誘活動を進めた。特に非会員の建築積算士や若年層を中心に入会勧誘をはかった。

[2] 財政基盤の見直し

当協会は、会費収入と認定事業による収入が8割を越しており、近年減少傾向にある会員および建築積算士は、財政基盤に大きな影響を及ぼしている。本年度は、この傾向をふまえて当協会の収支を分析し、今後の財政計画を検討した。

会員および建築積算士の減少は、建設不況（倒産、離職、職種変更）や高齢化などが背景としてあり、これらに対する方策が必要であるが、これからは、若年層、女性層、建設周辺産業の建築積算技術者やコストの専門家にも対象を広げ、新規会員の獲得および資格者の誕生に注力し、財政基盤を安定化する必要がある。

[3] 新公益法人への移行検討

公益法人3法の施行（平成20年12月1日）に伴い、当協会は、一般社団法人または公益社団法人への移行を平成25年11月30日までの5ケ年間の内におこなわなければならない。

本年度は、昨年度に引き続き、新公益法人の主旨、メリット、デメリット、業界他団体の動向などを調査検討し、1月27日開催の理事会にて公益社団法人への移行を目指すことを決定した。

なお公益社団法人への移行に際しては、事業を明確にし、収支相償をはからなければならないが、協会の事業を、人材育成事業、調査研究情報発信事業、第三者評定事業の3事業とした。

また新公益法人への移行に伴い、定款の変更が必要となるために、内閣府の定款の変更案や諸団体の定款を参照して定款の改定案を作成した。

[4] 学校教育の拡充

本年度は、昨年度に引き続き、大学、工業高校、専門学校など28校にて、建築積算教育の支援を実施するとともに、次年度から新規に開講する学校を開拓した。

教育支援の実施に当っては、昨年の実績を評価検討するとともに、テキストおよび試験問題の見直しをおこない、次年度から使用するテキストと試験問題の改定をおこなった。なおテキストの改訂版は、新規に発刊される建築積算士ガイドブックとの整合性をはかって編纂した。

また不足している派遣講師については、会誌で会員にアンケート形式で呼びかけ、その結果、100名を越す多数の会員から協力が得られることが判明した。

[5] 教育体系の構築

当協会の教育体系は、建築コスト管理士、建築積算士、建築積算士補の資格者の育成が核となっており、誕生から生涯にわたる学習体系の構築が必要となっている。

本年度は、昨年度に引き続き、これら資格者の位置づけを明確にするとともに、求められる知識と技術を整理し、その知識体系を 建築コスト管理士ガイドブック、 建築積算士ガイドブック、 建築積算（学校用テキスト）等の書籍にまとめ、発刊した。

これらの書籍は、今後、国内外の社会経済環境の変化を背景に、内容は改訂されていくが、当協会の教育体系の基盤となるものであり、初めて本年度その基盤ができた。

[6] 講習会の実施

本年度は、昨年に引き続き、各支部は、積算学校をはじめ数多くの講習会を開催した。これらの講習会は、集合教育の方式でおこなわれるため、受講者にとっては、受講する時間や場所等に限界がある。

そこで本年度は、これからの講習会のあり方のひとつとして、いつでも、どこからでも学習が可能なeラーニング方式を導入し、「建設マネジメントセミナー」を提供した。このeラーニング教材は、BSIJコストスクールの実際の講義風景を撮影し編集したものであるが、本年度は、まず未経験者の多い会員に、eラーニングの良さを体験してもらうために無償で提供した。

また本年度は、本部主催で「環境とコストを考える」と題し、環境セミナーを開催し、多数の受講者があった。

[7] 会員活動の促進および会員サービスの向上

本年度、これからの協会活動は、どうあるべきかを「日本建築積算協会の新しいチャレンジとチェンジ」と題した資料をもとに、本支部が一体となって討議し、この中で会員活動については、会員が協会に求めることに応えることが第1に重要なことだとして取り組むことにした。

具体的には、会員交流会の果たす役割は多く、各支部において積極的に会員交流会を開催した。会員交流会とは、現場/工場見学会、勉強会、懇親会の3つであるが、懇親会は、3年前から各支部が独自の工夫を凝らし、成果をあげながら定着してきた。今後は、既に成果をあげている勉強会や現場/工場見学会などを一層開催し、会員活動の促進および会員サービスの向上につなげていくことにした。

[8] 資格制度の改善および資格者の活用推進

昨年に引き続き、資格の定義をはじめ、認定規程、実施要領等を見直し、資格制度の改善をはかった。

資格者の活用については、まず求められる知識と技術の明確化が必要であり、資格制度委員会が中心となって討議し、結果を文書化した。この内容は、ただちにガイドブックの編纂に反映させ、資格者の

活用推進に役立てることとした。また、会誌で座談会を開催するなど、有資格者から広く意見や要望を聞き、今後の取り組みについて検討した。

[9] P C M理論の整理、構築

P C M理論の構築は、実態の把握がまず必要であり、本年度は、関係者からアンケートなどで実態を調査した。また、P C Mの理論は、その一部をガイドブックに反映させた。

[1 0] 情報技術の活用促進

本支部事務局の端末機と情報通信ネットワークを一新し、セキュリティの向上と事務処理の効率化をはかった。

また本部のホームページのリニューアルに取り組み、本年度は、第1次開発として従来の内容を継続利用したホームページを制作し、10月からオープンした。また、第2次開発として会員サイトを立ち上げることとし、その仕様を検討し、次年度から運用することにした。

[1 1] 環境コストの調査研究

会員、建築積算士、建築コスト管理士などに役立つ「環境とコスト」について、手法や事例等の検討を進めた。また、第1回目の環境セミナーを東京で開催し、関連情報の入手と発信をおこなった。なお環境セミナーは、第2回目を大阪で開催することにし、その準備をおこなった。

[1 2] 国際活動の推進

本年度は、昨年と同様に、P A Q S（アジア・太平洋積算士協会）を中心に国際活動を推進した。

具体的には、平成22年7月23日～27日、シンガポールで開催された第14回P A Q S国際会議に参加し、海外の会員と友好を深めるとともに、情報の発信と入手をおこなった。

なお、同国際会議には、支部からの若手委員や女性を含め7名が参加した。

[1 3] 協会活動のP R

本年度は、当協会のブランディング戦略について検討し、次年度から具体的な活動を展開していくことにした。

3 . 常置委員会活動報告（主な活動）

年度の開始に際し、各委員会は、事業計画の実施概要書を作成し、活動を展開した。

事業計画の実施概要書は、10の常置委員会の取り組み項目とスケジュール、また委員名簿が小冊子にまとめられており、全国の本支部役員全員に配布し、情報の共有をはかっている。

本年度の主な実施項目は、下記の通りである。

（1）総務財務委員会

6月24日、8月26日、11月19日、1月20日 計4回開催、本部会議室等

新公益法人移行の検討

新公益法人制度における内容を精査・評価するとともに、会員や資格者に対するメリット、デメリット、建設関連団体の取り組み状況など新公益法人に関する情報を収集し検討した。その結果、公益社団法人へ移行を目指すことが妥当との結論に至り、1月27日の理事会へ報告・提案した。

公益事業の明確化と各事業ごとの収支計算の実施

新公益法人への移行を前提に、事業を3事業に絞り込み、事業ごとに新会計にあわせ会計科目構成を検討した。この結果をもとに、本部においては、新会計システムの内容を把握するとともに利用方法等について打合せをおこなった。支部については、次年度早々に事務局会議を開催し、利用方法等の説明会をおこなうことにした。

第三者評価業務受託の検討

本年度は、10月、本部に相談室を開設し、事業を開始した。本年度は、開設したばかりであり、相談件数は3件(個人1件、法人2件)であった。また、受託事業に関わる費用や弁護士の活用など、実施に伴う諸問題について検討をおこなった。

運営積立金、繰越金の見直し

新公益法人への移行を前提に、運営積立金や繰越金について検討をおこなった。繰越金の多い支部は、次年度、繰越金の一部を特定積立金に組み替えることにした。

定款、規則、細則等の見直し

定款は、新公益法人への移行を前提に、従来と新公益用とを比較検討し、改定案を理事会に提案した。また、東海北陸支部および関西支部の支部規程の一部を改正した。

交通費、委員会等諸手当の見直し

諸手当を見直すとともに、委員会参加時に支給される手当は、交通費なのか、報酬なのかあいまいな場合があり、また定額なのか実費なのかも含めて検討し、一部改正した。

支部交付金の検証

支部交付金は、昨年度、新基準による適用を開始したが、実態と乖離する部分もあり、支部から提起された問題点について検討した。

(2) 会員委員会

6月17日、9月1日、12月1日、2月22日 計4回開催、本部会議室

会員の増強(キャンペーン)

10月より3月までの半年間、入会金なし、本年度会費免除等の特典を付与する入会キャンペーンを実施した。また、次年度からの会費値下げに続き、建築積算士の更新講習料と登録料の無償化を決定し、入会勧誘活動を進めた。特に非会員の建築積算士や若年層を中心に入会勧誘をはかった。

具体的には、入会パンフレット等を作成し、ダイレクトメールなどを送付した。その結果、個人正会員は、

916名の入会があった。

会員サービス向上策の検討

会員メリットについて検討し、入会パンフレット等に記載した。またメリットの具体策について検討した。

シニア会員の活動方策検討

高齢会員の呼称をシニア会員とし、活動方策について検討した。

会員交流会の推進

会員交流会（現場／工場見学会、勉強会、懇親会）の内容を検討するとともに、全国支部の開催を推進し、知識の向上と会員同士の交流、親睦をはかった。

現場見学会、勉強会の開催促進

現場見学会、勉強会等は、今後、会員交流会の一部として実施していくことにした。

会費（法人会員、賛助会員等）の見直し

本年度は、法人会員の年会費を20,000円、第一種賛助会員の年会費を10,000円、第二種賛助会員の年会費を4,200円に値下げすることを決定し、次年度から実施することにした。

非会員建築積算士等の会員化検討

非会員建築積算士は、約10,000名いるが、ダイレクトメールによって入会を呼びかけ、871名が入会した。

（3）講習委員会

6月16日、7月6日、9月14日、12月8日、2月8日 計5回開催、本部会議室

全国一斉講習会の企画、推進

まず全国統一講習会にふさわしいテーマについて検討し、「改修工事の積算」が良いとの結論を得てこれまでのテキストを見直すことにした。また、全国一斉講習会は、テキストを整備してから実施することにした。

支部主催講習会等の検証

支部における講習会等は、メーカーから講師を呼んで最新技術を提供してもらったり、講義形式を対話型や質問対応型など多様化したアレンジにより活性化をはかっているが、さらに魅力的な講習会の企画に向けて検討をおこなった。

積算学校、コストスクールの見直し

積算学校は、関東支部、中国四国支部、九州支部において実施しているが、現在は建築業界の不況のため受講者の確保などが厳しい状況にある。各支部は、独自に運営、テキスト、講義内容などを改善しながら運営しているが、今後の実施をふまえて見直しをおこなった。

コストスクールは、eラーニング方式によって効果的な運用をはかることにした。

講習会等案内先データの整備、蓄積

講習会等の案内を効率的におこなうため、既に支部で保有する案内先データを、本部に集約し、効果的な利用をはかることにした。なお今後は、本部と支部の役割分担や情報管理方法等、ルールを明確にしていくことにした。

講習会テキストの整備

改訂が要望されている改修工事積算のテキストは、図面を統一し、テキストの方向性、方針、内容、目次、ストーリーを明示し、各支部の分担、執筆者が決まり、執筆作業に入った。しかし執筆に際しての問題点については、今後検討していくことにした。

また各支部で使用しているテキストや教材が古いため支部独自で見直しをおこなった。

(4) 教育委員会

7月1日、9月15日、12月16日、2月2日 計4回開催、本部会議室

前年度実施結果の検証、改善策検討

前年度の実施結果を検証し、教育支援申請校の認定方法、授業方法、派遣講師の養成と選定、試験の内容と実施方法、建築積算士補の申請と取得方法等、多岐にわたる事項の改善策を検討した。

本年度は、学校教育の支援を開始して2年目であり、改善すべき点は、なお数多く、次年度もさらに検討していくことにした。

派遣講師の交流会、勉強会の開催

建築積算教育の支援には、派遣講師の資質向上が求められている。

そこでその方策について検討し、今後は、派遣講師の勉強会や養成講座などの開催を通してレベルの向上をはかっていくことにした。

新規講座開設校の開拓

本年度は、大学、工業高校、専門学校などへ、建築積算教育支援の講座開設を支部委員が中心となって働きかけをおこなった。その結果、33校が認定校として評議会の承認を受けた。

テキストの改訂版作成（建築積算士向けガイドブックとの整合性検討）

本年度はテキスト「建築積算」を見直すとともに、建築積算士ガイドブックとの整合をはかり、地業や鉄骨、外部仕上や間仕切りの数量計算などを追加し、改訂版を発刊した。

派遣講師の養成

認定校の増加とともに、派遣講師の養成が急務となってきている。そこで会員から派遣講師を募集するアンケートを実施した。その結果、派遣講師に関心の高い会員から多数の回答があった。

今後講師の意欲、レベル、経験などを生かして講師の育成に努力していくことにした。

建築積算士補合格者のフォローと上位資格取得策の検討

建築積算士補試験に合格した学生は、資格を登録する意識が希薄であるため、意欲を喚起する資料を作成し、本人および学校の先生に配布することにした。

また、建築積算士など、上位資格の取得を目指す実務講習会や受験対策講座など受験環境を整える対策を検討した。

当協会の教育体系、構築

当協会の教育体系は、資格者の誕生からレベルアップをはかる生涯学習が基本となっている。

本年度は、その基盤となるガイドブックと学校用テキストの作成に協力した。今後は、これらの書籍の活用をもとに、教育体系を構築していくことにした。

(5) 資格制度委員会

6月9日、8月26日、10月19日、12月3日、2月23日 計5回開催、本部会議室等

運用体制の改善、新実施要領等の検証

各資格の認定事業について、運用体制、規程・実施要領、試験内容などを見直し、平成23年4月1日より施行することにした。また、運用上、建築コスト管理士については、資格の有効期限を6月30日に改訂した。

試験方法および試験問題の検証

昨年度、資格の定義等を明確にしたが、本年度は、これに対応し、試験問題数、試験時間、短文記述の導入など試験方法等を変更し受験環境を整えた。

受験環境の整備（受験ガイドブック整備、発行）

これまで受験者は、何を勉強してよいのか不明であったが、建築積算士や建築コスト管理士に求められる知識や技術を体系化した建築コスト管理士ガイドブックと建築積算士ガイドブックが平成23年4月に刊行されたことにより、これらは試験問題の出題範囲や程度が明確となり、受験がし易くなる。

CPD制度の検証、拡充

CPD評議委員会とCPDプログラム審査委員会との役割を明確にし、CPD制度が円滑に運用できるようにした。また、他団体とのCPD制度の相互認証についても建築士会連合会などと話し合いをおこない、対応方法を拡充した。

資格者向け教育の検討

今後は、ガイドブックの活用を中心に進めていくことにした。

更新講習テキストの作成

建築積算士の更新講習テキストは、3年に1度、改訂が必要であり、本年度は、改訂版の原稿を作成する年となっている。そこで内容について検討をおこない、新規の更新講習テキストは、建築積算士および建築コスト管理士のガイドブックから更新講習にふさわしいテーマを抽出し、準用することとし、両ガイ

ドブックから原稿を作成した。

資格者の活用推進

資格者の定義や位置付けが明確となり、求められる知識と技術がガイドブックにまとめられたので、今後は、活動領域を開拓し、推進していくことにした。

建築コスト管理士交流会の実施

10月26日、建設会社、設計会社、積算事務所など各職域から人選したコスト管理士による第1回目の建築コスト管理士交流会を協会会議室で開催した。

(6) 広報委員会

7月8日、1月26日 計2回開催、本部会議室

会誌の編集、発行

会誌の第1の目的は、会員へ協会の活動を紹介することである。この趣旨にしたがって、本支部の活動を中心に編集し、年間4回発行した。

協会活動のPR戦略立案、実施

協会のブランディング戦略を検討した。

ホームページからの情報発信立案、実施

本年度は、新規に新ホームページが開発されることになり、これまでのホームページ情報を整理した。新ホームページは、10月からオープンされたが、従来以上の情報発信が可能となっている。

協会作成書籍の出版事業の検証、推進

在庫がなくなったり、時期を逸した書籍を発売対象から除外した。
当協会のPCMシリーズとして2冊のガイドブックを編集・発行した。
また amazon.com からの発売を検討し、次年度から開始する体制を整備した。

(7) 技術委員会

6月1日、9月7日、11月2日、計3回開催、本部会議室

建築積算の現状および動向調査

建築コスト管理士や建築積算士の資格の位置づけ、領域、業務内容、役割などを討議し、次年度は、討議の結果をふまえて改修工事やリフォームなどストックに対応する積算や、一般消費者の視点からみた建築積算に対する評価などを引き続き検討することにした。

PCM(プロジェクト・コスト・マネジメント)の領域研究と理論追求

PCMを検討する足掛かりとして、現在の建築生産システムの流れの中で、実際に行っているコスト領

域部分の業務を誰が、どのように担っているのか、具体的な姿を把握するためアンケート調査を実施した。

PCMの領域研究と理論構築

本年度は、具体的な領域として、積算基準、概算、鉄骨工事をとりあげ、各小委員会を設置して方向性等を検討した。

PCM関連技術（CM/PM、AM/PM、LCCなど）の調査、研究

ガイドブックの編集に合わせて実施した。

建築設備積算の調査、検討

建築設備積算の技術者からヒヤリングを実施した。今後は、ヒヤリング結果をふまえて、設備積算の考え方や方法論などを討議し、当協会にどのようにフィードバックするのか検討することにした。

概算用コストデータの研究

概算手法小委員会において、各会社の概算手法や考え方、また受注発注をどのようにおこなっているのか、具体的な姿を把握するため、アンケート調査を実施した。

（８）情報委員会

6月10日、9月17日、12月15日、計3回開催、本部会議室

先端的情報システムの調査、研究

BIMの動向を調査・研究するとともに、代表的なCADと建築積算ソフトの中間ファイルの作成を検討し、協会としての標準化可能性を探った。

情報共有システムの検証、改善

事務局内の情報機器の見直しを進め、情報共有システムに対応する整備方策を検討した。

新ホームページの開発

新ホームページの開発に先立ち、サブワーキンググループを立ち上げ、事前の分析評価後開発に着手した。まず第1次開発として、従来の情報を継続したホームページを制作し、10月からオープンした。

次に第2次開発として会員サイトを制作するために、その仕様を検討し、開発に入った。

eラーニング導入後の検証およびコンテンツの拡充

当協会のeラーニングは、平成21年度から建築積算士更新講習用として活用を開始したが、その運用方法や効果について検証をおこなった。

また新規のコンテンツとして、第14期BSIJコストスクール(全15講座)の講義風景をeラーニング化し、本年度は、会員に無償で提供し、検証も合わせておこなった。

本支部情報環境の改善、整備

これまで本支部の情報機器の利用は、それぞれの判断に任されており、機器および情報通信の利用は、統制がとれていなかった。しかし最近は、情報のセキュリティ対策が不可欠となっており、トラブルが発生する前に環境を改善、整備することにした。

本年度は、本支部の端末機を全面的に交換設置するとともに、在来機器との利用を区別し、利用する通信回線網についても見直し、セキュリティの確保・強化をはかる情報環境を構築した。

(9) 国際委員会

5月24日、7月2日、9月17日、11月26日、3月30日 計5回開催、本部会議室

PAQSを中心に国際活動推進

平成22年7月23日～27日にシンガポールにて開催された第14回PAQS(アジア・太平洋積算士協会)国際会議に参加し、加盟国と友好を深め、国際動向を会誌などで情報発信した。

なお同国際会議には、支部からの若手委員や女性を含め7名を派遣した。

若手QSの育成推進

PAQS加盟国においては、若手の発掘・育成をテーマに議論が交わされているが、当協会においても若手および女性会員に呼びかけ、交流会などを通して育成を図っていくことにした。

建築コスト管理士の相互認証化、検討

建築コスト管理士を対象に、PAQS加盟国との相互認証の可能性を、前年度に引き続き、継続的におこなった。

海外QS活動内容の調査

主としてPAQS加盟国メンバーとの交流を通して海外QS活動内容の調査をおこなった。

(10) 環境委員会

6月8日、8月24日、11月8日、3月9日、 計4回開催、本部会議室等

建設関連環境事業および技術の動向調査

環境問題に取り組んでいる先端的な建設関連企業などから、方法、取り組み方など、情報収集にあたった。

対象環境コストの洗い出し、課題の整理

環境とコストの代表的適用事例を抽出して整理検討した。

当協会の環境コストに対する取り組み方検討

建築積算技術者を対象に、ポテンシャルアップの視点、活躍できる領域を増やす視点、やすく活用できる環境PCM構築の視点、理論・体系・ツール構築の視点等から検討した。

環境セミナーの開催

第1回目の環境セミナーを東京の浜離宮建設プラザにおいて、11月8日に167名の受講者を集めて開催した。

また次年度は大阪において環境セミナーを開催するために、その準備や企画をおこなった。

4. 建築コスト管理士審査・証明事業

[1] 関係委員会活動報告

建築コスト管理士 資格制度評議委員会	学識経験者などから構成する委員会は、平成 22 年度の試験合格者に関する事項、認定事業の事務に関する基本的事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。
試験委員会	学科部会、論述部会、特別委員から構成される同委員会は、試験の出題方針の検討と筆記試験、問題の作成、校正並びに合格基準点（案）の作成、答案の採点などの活動を行なった。

[2] 建築コスト管理士試験・合格者・登録者

実施日：(筆記試験)平成22年10月24日(日)

試験地：札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市、宮崎市、那覇市
(9都市9会場)

実受験者数：49人

合格者数：37人

登録者数：37人

[3] 更新登録

更新予定者：727人(登録期限は6月末日)

表 - 1 建築コスト管理士支部別内訳

(平成23年3月31日現在)

支部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
人数	66	99	467	136	169	124	187	1,248

5. 建築積算士審査・証明事業

[1] 関係委員会活動報告

建築積算士 評議委員会	学識経験者などから構成する委員会は、平成22年度の試験合格者及び更新講習修了者について、また認定事業の事務に関する基本的事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。
試験委員会	学科部会、実技部会、採点部会、建築積算士補部会から構成される同委員会は、建築積算士補試験、建築積算士一次試験・二次試験の出題方針の検討と試験問題の作成並びに合格基準点（案）の作成に向け活動した。

[2] 試験

実施日：(一次・学科)平成22年10月24日(日)

(二次・実技)平成23年1月23日(日)

試験地：札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市、宮崎市、那覇市
(9都市9会場)

受験者数および合格者数：

一次(学科)試験

実受験者数	167人
合格者数	127人
合格率	76.0%

二次(実技)試験

実受験者数	505人
合格者数	304人
合格率	60.2%

登録者数：304人

[3] 更新講習

講習実施期間：平成 22 年 10 月 30 日～平成 23 年 12 月 7 日迄の延べ 13 日間

会場：帯広市、札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、金沢市、大阪市、広島市、福岡市、
鹿児島市、浦添市（11 都市 138 会場）

受講対象者数： 2,535 人 受講申込者数： 1,278 人

実受講者数： 1,266 人 更新の登録者数： 1,266 人

表 - 2 建築積算士数支部別内訳

（平成 23 年 4 月 1 日現在）

支部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
人数	646	864	4,151	1,696	2,419	1,459	1,923	13,158

6 . 建築積算士補審査・証明事業

[1] 関係委員会活動報告

建築積算士補
評議委員会

認定校に関する事項、試験合格者に関する事項、その他認定事業の事務に関する基本的な事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。
（8 回開催）

[2] 試験

試験実施校数：28 校 受験者数：837 名

合格者数：554 名 登録者数：340 名

表 - 3 支部別建築積算士補支部別内訳

（平成 23 年 4 月 1 日現在）

支部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
人数	15		272	146	72	75	21	601

7 . 支部移転

平成 22 年 10 月 27 日北海道支部は、以下のところに移転し業務を開始している。

移転先：札幌市中央区南 2 条西 6 丁目 14 大友ビル 2 階

以上